

LE PÉCHÉ
MONÉTAIRE
DE L'OCCIDENT

金本位制の擁護者、フランスの碩学による《国際通貨改革論》

ドル体制の崩壊

アカデミー・
フランセーズ会員 ジャック・リュエフ著

長谷川公昭・村瀬満男訳

サイマル出版会

サイマル出版会のめざすもの

サイマル出版会は、激動する現代史の創造に読者とともに参加する姿勢で、国際的言論活動を展開するべく出発した。思えば、人類は平和のために戦争を続け世界は一つであることを願いながら分裂し続けてきた。科学の発展は、電子情報時代をもたらしたが、情報の同時性は、また単純同一反応性をも生み、新たな誤解に苦悩する結果となつてゐる。われわれは、こうした新たな誤解による相剋の根をとり除くために、また世界の指導国家として再登場した日本の国際的資質を豊かにし、国内の諸課題を鋭角的にとらえ、国際間の理解を深めるための現実的歴史的素材を提供しようと志すものである。そして地球上のコミュニケーションを円滑にすることによって人間の条件を回復し、世界が平和の一つに運営統合される事業に、言論活動によつて寄与しようと念願するものである。このささやかながらも高き理想に精進せんとするわれわれに、幸いにして読者諸賢のご支援を期待してやまない。

(サイマルの本の版權記載は、本扉裏にあります)

(訳者紹介)

長谷川 公昭

は せ が わ き み あ き 1929年大連生れ。54年慶応大学文学部フランス文学科卒業後、日本経済新聞社に入社。現在、編集局外報部勤務。主な訳書にベルナル・シュノ『フランスの国有企業』、クロード・ダヴィド『ヒトラーとナチズム』などがある。

現住所・東京都国立市富士見台1-14-404

村瀬 満男

む ら せ み つ お 1936年横浜生れ。62年東京大学文学部フランス文学科卒業後、日本経済新聞社に入社。編集局外報部を経て、現在、パリ特派員。

現住所、15 Rue Lakanal, Paris 15^e France

人間どもが表面的には悲劇と思われるものを
残らず考え出してしまったからこそ、この世
は悲劇的なものとなったのであって、ほん
うはそれほど深刻がる必要はないのだ。

（アンリ・ド・モンテルラン
『砂漠のバラ』）

ドル体制の崩壊・目次

国際通貨問題のバイブル(訳者まえがき)
文明を救済するために

——日本語版によせて
まえがき

第一部 解説／金為替本位制による危機

1 ドルを糾弾する 二五

(1) 危機に立つ金為替本位制 三

(2) 金為替本位制詳論 四五

2 現行通貨制度は永続しうるか 五〇

(1) 金為替本位制と通貨政策 五三

(2) 金為替本位制と歴史の流れ 五五

第二部 主張／国際通貨制度改革論

1 自由世界の危機を救え 八

2 金本位制こそ唯一の道 九

3	金の原理と役割	七
4	元凶・ドル残高清算を	一三〇
5	金価格を二倍に引き上げよ	一四〇

第三部 批判／つぎはぎだらけの現行通貨制度

1	アメリカの利益だけが目的	一五三
2	国際流動性という名の欺瞞	一六〇
(1)	対症療法	一六〇
(2)	国際流動性不足という誤診	一六三
(3)	流動性供給策導入の誤り	一六六
(4)	SDRの誕生	一七一
3	SDR創設への疑問	一七三
(1)	ナタナエルのペーパーゴールド	一七三
(2)	流出資本還流計画	一八〇

第四部 対策／破滅か救済か

1	とり返しかぬ事態の変化	一七
2	「起こるべきことは必ず起こる」	一五
	(1) 最期のあがき	一六
	(2) SDR	二六
	(3) 金	二三
3	揺らぐドル支配体制	三〇
	(1) 六八年三月一七日の大改革	三〇
	(2) 当てにならぬ交換性	三九
	(3) 永続的交換性回復の道	三八
	へエピローグへ手遅れにならぬうちに	三三

〈日本語版への特別寄稿〉

破滅を回避する道	三五
カサンドラの予言／問題の実体／ドル残高清算の必然性／ 事態の変化と金価格引き上げ／適切な対応か新たな危機か	

国際通貨問題のバイブル(訳者まえがき)

本書は Jacques Rueff, *Le Pêché Monétaire de l'Occident*, Plon, 1971 の全訳に、著者が日本語版へのまえがきとして指示してきた最新の論文 (“Suggestions pour une éventuelle conférence au sommet,” *Le Figaro*, 1972) と、日本語版のための特別寄稿論文(破滅を回避する道)を付したものである。

著者ジャック・リュエフについては、いまさら説明するまでもなく、イギリスのロイ・ハロッド(オックスフォード大学)、アメリカのロバート・トリフィン(エール大学)と並んで、現在、国際通貨問題では世界の最高峰を形成する三羽鳥の一人である。その主張は、金為替本位制は、一国の通貨(現在は米ドル)を事実上、本位とする通貨制度であるから、思いのままに自国通貨を発行し得る基軸通貨国の国際収支の赤字累積は避け難く、国際収支の自動調節作用が働く金本位制を採用しないかぎり、世界の通貨制度の安定はあり得ないとするものである。

リュエフのこの主張はだれしも否定することのできないものだが、リュエフの反対陣営の人びと、つまり金為替本位制擁護者たちは、金為替本位制の持つそうした欠陥を認めながらも、それは通貨政策などの弾力的な運用によって補いをつけることができると主張している。しかし、リュエフは、そのような人為的な政策が實際上、実行不可能なことを実証的に説明して、国際収支の自動調節作用を伴う“金の原理”のみが世界の通貨制度を危機から救う道であるこ

とを酔々と、ときに声を大にして説いているのである。

ここでもう一つ金為替本位制擁護者からの反論がある。それは、仮に金本位制を採用するにしても、産金量、つまり流動性としての金の供給量が世界貿易の増大についていけない現状では、金を本位とする通貨制度は国際流動性の不足をきたすだけで、現実的な制度とは言い難いとする説である。これに対してリュエフは、金価格の二倍引き上げ説をもって答えている。つまり現存する金の価格を二倍に引き上げることによって、世界の流動性の名目的な価値を二倍に引き上げれば、物価の値上がり分や世界貿易量の増大を当面はまかなっていきけるというのである。その場合、金価格を二倍に引き上げることによって生ずる国際流動性インフレーションの懸念については、各国の保有になる金の評価増の一部をアメリカまたはイギリスに貸し付け、これを両国の債務返済に充てさせることによって、外貨残高解消の出発点にしようとする構想も含まれているのである。

このように、金本位制復帰説と金価格二倍引き上げ説とを二本の柱とするリュエフの所説はきわめて単純明快で、いわば国際通貨問題の「原点」に返れと叫ぶものにほかならない。これに対し、その他の諸説は、なんらかの政治的思惑に駆られるか、もしくは本来単純であるべきものをことさらに複雑にしようとする「無意味な」議論ということにもなりかねない。

このようなリュエフの主張が果たして現実的なものであるかどうかはともかく、新しい国際通貨制度のあり方が真剣に模索されている今日、われわれも「原点」に立ち返ってリュエフの所説に耳を傾ける必要のあることは論をまつまでもあるまい。その意味では、リュエフの六〇年代以後最新の論文を収録した本書は、国際通貨問題のバイブルとして、現代の古典といって

も過言ではなからう。特にわが国では、リュエフの名ばかり先走りして、その翻訳書は事実上皆無というのが実情であり、その空白を埋める本書の出版はまことに時宜を得た試みであると信ずる。

第二次大戦後、IMF(国際通貨基金)を柱とする国際通貨制度、ブレトンウッズ体制が成立し、その後いくらか遅れて発足した通商面でのガット(関税貿易一般協定)とともに、戦後自由世界の経済復興と繁栄の基礎が築かれたことは、ここに繰り返すまでもあるまい。しかし戦中、戦後というアメリカの国力の圧倒的に強かった時代を背景につくられたこの国際通貨制度も、時を経るに従い、アメリカの経済力が相対的に低下するのに伴い、しだいにその欠陥が表面化するようになったことは、われわれ自身がこの目で確かめてきた通りである。

まず戦後のドル不足時代に始まり、ついで五〇年代に入ってから徐々に赤字が続くようになったアメリカの国際収支は、五〇年代後半になるとアメリカの対外投資の急増につれて急激に赤字幅が拡大するようになった。このようなアメリカ国際収支の赤字恒常化に伴い、当然のことながら、アメリカ以外の債権国に多額のドル残高(アメリカのドル建て債務)が累積するという現象が生ずるようになった。そして、その累積額がアメリカの保有する金の量をもってしては決済できなくなるのではないかとの懸念が生じはじめたことから、いわゆるドル不安なる言葉が叫ばれるようになったのである。

このような現象はその後もうっとうに改善されることなく続き、ほとんど周期的といってもいいほど繰り返し国際通貨不安が引き起こされたあげく、一九六八年三月一七日、金の二重価

格制採用によって、遂に事実上、ブレトンウッズ体制は崩壊するに至った。それでも現行国際通貨制度は、これをなんとかそのまま維持していこうとする主としてアメリカの意図から、表面をとりつくりながらの延命が図られてきたわけだが、そうした延命策も効なく、一九七二年八月にはニクソン・アメリカ大統領によりドルの金交換全面停止が発表されて、ここに戦後長らく続いたブレトンウッズ体制は完全に形骸化するに至ったのである。

一九七一年一二月には、この形骸化した体制のなかで、一九三四年以来、実に三七年ぶりに金価格がそれまでの一オンス三五ドルから三八ドルへと引き上げられる一方、各国通貨の平価調整が同時に実施され（いわゆるスミソニアン合意）たが、これも単なる一時しのぎの対症療法でしかなかったことは、その後間もない一九七三年二月に、ドルが金一オンスにつき四二・二二ドルへと再切り下げに追い込まれた事実にもよく示されているのである。

そしていま、七二年九月のIMF年次総会で設置された二〇カ国委員会の手で、これまでのブレトンウッズ体制に代わるべき新しい国際通貨制度について、ねばり強く検討が重ねられつつあるというのが実情である。

ブレトンウッズ体制が、当初、比類のない国力を誇ったアメリカにとってきわめて都合よくできた制度であったという事実にみられるように、新しくできる国際通貨制度がいかなるかたちのものになるかは、世界各国の利害に直接結びつく問題であるだけに、各国それぞれの立場からの主張が入り乱れて、意見が一致するまでには、かなりの時日が必要であることは容易に想像されるところである。結局は妥協によって、なんらかの新しい制度が誕生することになるにしても、それはおそらく数年がかりの大仕事となることであろう。

本書は、サイマル出版会の企画になるものを、日本経済新聞編集総務小島章伸、同アメリカ総局長永田晨両氏の強いお勧めにより訳出したものである。訳出に当たっては、訳者の勤務する日本経済新聞編集局の先輩同僚諸兄、とりわけ外報部長布施道夫、経済部小島明両氏のご教示に負うところが多かった。

出版に際しては、サイマル出版会の田村勝夫編集長をはじめ、編集部が生田栄子、諏訪部大太郎、砂川肇の諸氏に多大のお骨折りをいただいた。またサイマル・インターナショナルの村松増美、パリ在住高木良男両氏にもお世話になった。本書が世に出るにあたって、いわば産婆役を果たして下さったこれらの方々にここで厚くお礼を申し述べたい。

(一九七三年二月)

長谷川公昭

文明を救済するために

——日本語版によせて

アカデミー・フランセーズ会員

ジャック・リュエフ

金の対ドル価格が上昇した結果、国際通貨問題は大きく変容を遂げた。一九七一年一二月一八日までは三五ドルだった一オンス当たりの金の名目価格は、この日を期して三八ドルとなったが、一九七二年六月二一日に自由金相場は六一ドルを突破したのである。

交換性を確固たるものとするための手段として、私は一九六一年に、一オンス七〇ドルへと金価格を二倍に引き上げるべきであると提案したが、この解決策もいまではほぼ四分の三までが実現した計算になる。

金ストックの価格が上がった（といっても、各国の準備勘定に入られている金の価格が引き上げられたわけではないので、いまのところは潜在的な意味しかないが）ことにより、現存するドル残高を清算するのに必要な流動性準備は、確保されたというべきであろう。

アメリカ合衆国としても、私が提案したようないま話にそういつまでも乗ってこないわけがなく、一九三四年にローズベルト大統領が実行に移し、またフランスなどに至ってはいやというほど繰り返し実施（特に一九五八年のは大幅だった）しているように、いずれは（おそらくは近いうちに）アメリカも、自国保有の金準備の価格を市場の実勢価格にさや寄せして引き上げるのは確実であると思われる。

いかに否定的な発言がなされようとも、いずれ金価格が引き上げられると断言しても間違いないと信ずる。金の市場価格が上昇したというただそれだけのことで、はしなくも熟れた果実を目の前にすることとなったアメリカが、あえてこれを摘み取ろうとしないはずはないからである。

金の対ドル価格つまりドルの法定平価を変更するには、次の二つの異なった方法がある。一つは、巨額なドル残高の唯一の債務国であるアメリカだけが単独で平価を変更する方法、もう一つは、自由世界のすべての国々が一斉に平価を変更する方法、である。

ところで、世界全体の利益がどうなるかという視点に立つならば、以上二つの解決策にはきわめて大きな相違があるといわざるをえない。

(1) 第一の方法（アメリカだけが単独で法定平価を変更した場合）

金価格を市場の実勢価格にさや寄せして変更した場合に、どのような結果を招くかを分析するにあたって、私はあえて、一九三四年に定められた価格を二倍に引き上げると仮定して話を進めることとしたい。このような仮説に立つならば、アメリカでの金の公定価格は一オンス七〇ドルということになる。

アメリカの保有する金準備の名目価格（一九七一年末現在で百二億六百万ドル）は、およそ二百億ドル見当となる。

そのうちから、新価格で百億ドルに相当する量の金を差し引いて、これをアメリカ以外の国が保有するドル残高のうち、百億ドルだけを清算するのに充てるものとする。

こうして、百億ドル相当分の金を支払ったあとも、金価格が二倍に引き上げられているわけだから、ドル表示にして引き上げ前と同額の名目価格を持つ金準備が、アメリカの手元に残されることになる。いうまでもなく、貸借対照表のなかの流動性は金の目方ではなく、通貨単位によって表示されるものだからである。

一方、アメリカに対する債権国側の流動性は、アメリカが金を支払ってくれる分だけ高まりはするが、それと同額（まったくの同額）だけドル残高を失う仕組みとなる。したがって債権国の側としては、自国通貨の交換性を裏付ける原資の額にはまったく変動がないということになろう。

こうしてアメリカはもちろん、その他の国においても、インフレーションまたはデフレーションの現象は起こらず、ちよつと見たところでは現実の事態は以前とまったく変わりが無いわけである。

ところが実際には、ドル残高が清算されるわけだから、膨大な額に上っていたドル残高はその分だけ解消したことになる。ところで、ドル残高が現在いくらあるかは、およそ五百億ドルないし六百億ドル見当と推定されるだけで、それ以上の詳細はわかっていない。したがって、アメリカの短期債務はごくわずか減るだけで、その減少額はせいぜい現在額の五分の一から六分の一程度にとどまることになるろう。

たとえばドル残高の清算と並行して、債権国によるドル債権のたな上げが実施されたとしても、目下、ドルに対する圧迫要因となっている短期債務がほんのわずかしかなかったら、ドルの交換性が回復するのは、まったくありえないことではないにしても、きわめてむずかしい

ことといわなければならない。

したがってドルの交換性回復をめざすとすれば、なんらかの他の方策を講ずる以外にないということになる。

一方、ドルの対金平価だけが引き下げられていて、他の国の通貨の平価は据え置かれたままであれば、当然のことながらドルの対外為替レートはその分だけ低下する。

アメリカ商品の対外競争力が、その分だけ高まるのは理の当然である。

そうなると、国際貿易に大きな混乱を招くおそれが出てくる。アメリカの Δ 為替レートによるダンピング ∇ なるものに対して保護を求める声が、いたるところで高まることとなる。これは、差別関税制や輸入割当制などの防衛策を各国で復活させるきっかけになるであろう。

こうした防衛策に対抗するには、アメリカとしても、さらに防衛的な姿勢をとらざるをえなくなるのも理の当然である。このようにして、アメリカには孤立主義の風潮がいちじるしく高まることになる。

以上二つの影響を受けて、世界には、一九三一年から三三年にかけての数年間にみられたような経済ブロックが定着することとなるであろう。

過去一〇年間に達成された貿易自由化による進歩も、これでご破算である。貿易自由化によりもたらされた経済成長や生活水準の向上も、深刻な、おそらくはとり返しのできない危険に陥ることは避けられまい。

(2) 第二の方法（自由世界のすべての国が一斉に金平価を変更した場合）